

# VI

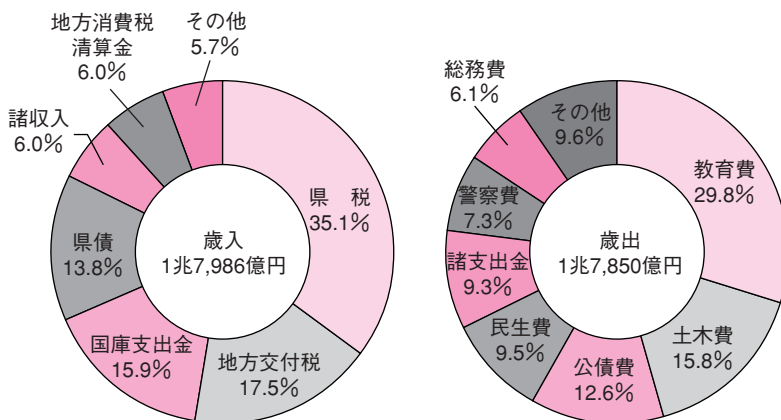
---

## 地方行政

## 56 決算

		* 1	* 2	* 3	* 4
		普通会計決算額・ 歳入 (百万円)	普通会計決算額・ 都道府県税 収入額 (百万円)	普通会計決算額・ 歳出 (百万円)	普通会計決算額・ 実質収支 (百万円)
全	国	53 962 473	15 530 274	52 922 242	75 146
北	海	3 223 246	604 409	3 203 443	9 519
青	森	936 009	144 356	919 623	1 912
岩	手	962 279	136 882	933 714	2 397
宮	城	865 758	268 594	843 721	123
秋	田	788 583	111 643	776 367	3 116
山	形	714 629	122 917	700 863	2 310
福	島	1 023 068	239 517	1 008 676	1 575
茨	城	1 124 702	352 328	1 105 579	3 689
栃	木	866 744	246 080	848 930	2 096
群	馬	806 806	240 643	790 941	1 273
埼	玉	1 759 559	689 697	1 740 792	3 029
千	葉	1 609 154	624 093	1 594 076	1 347
東	京	6 392 784	2 524 882	6 223 385	8 988
神	奈	1 785 891	1 013 575	1 772 266	1 481
新	潟	1 344 257	276 737	1 319 939	6 822
富	山	614 226	130 843	584 816	2 934
石	川	703 495	144 297	692 699	932
福	井	553 061	118 521	539 648	2 224
山	梨	547 978	110 783	522 959	3 860
長	野	1 049 358	270 747	1 031 789	1 891
岐	阜	928 849	245 279	894 883	2 634
静	岡	1 336 557	493 155	1 312 954	9 102
愛	知	2 236 356	1 089 778	2 219 226	1 292
三	重	803 888	232 311	772 870	4 948
滋	賀	601 539	167 815	591 598	229
京	都	863 360	312 621	857 792	258
大	阪	2 691 721	1 134 469	2 704 254	△ 37 295
兵	庫	2 090 503	589 669	2 072 528	2 598
奈	良	566 251	129 700	553 907	162
和	歌	584 108	101 570	568 270	2 823
鳥	取	476 565	62 720	457 598	5 211
島	根	699 958	76 532	681 139	1 703
岡	山	851 167	212 317	836 525	47
広	島	1 124 304	317 502	1 108 006	2 249
山	口	814 712	170 035	797 079	288
徳	島	623 003	91 785	591 755	1 338
香	川	517 288	121 639	502 084	2 043
愛	媛	768 292	148 307	720 433	776
高	知	614 588	74 188	596 083	472
福	岡	1 604 387	523 695	1 572 871	1 790
佐	賀	500 009	93 785	490 963	58
長	崎	955 979	121 056	934 068	938
熊	本	875 148	172 179	846 250	5 945
大	分	713 957	117 452	686 667	475
宮	崎	683 914	103 606	667 221	508
鹿	児	1 078 263	159 953	1 052 336	1 751
沖	縄	686 224	95 612	678 658	1 287
埼玉	県の順位	7	5	7	11

## 一般会計決算構成比（平成13年度）



注) 1億円未満切捨て  
資料：県財務管理課

### 概要

埼玉県の資料によると、埼玉県の平成13年度一般会計決算は歳入（1兆7,986億円・前年度比1.2%減）、歳出（1兆7,850億円・同1.1%減）ともに3年連続で前年度を下回りました。

主な歳入を前年度と比べると、県税収入は6,321億円で74億円（前年度比1.2%）減少しました。これは、県民利子割が45億円、個人県民税が12億円、地方消費税が26億円減少したことなどによります。また、地方交付税は3,150億円で99億円（同3.1%）減少しました。一方、県債は2,482億円で102億円（同4.3%）増加しています。

主な歳出を前年度と比べると、離職者支援金の創設や市町村への介護給付費負担金が増えたことなどから、民生費が177億円（前年度比11.6%）増加したほか、緊急地域雇用創出特別交付金を埼玉県緊急雇用創出基金へ積み立てたことなどから、労働費が99億円（同89.8%）増加しました。一方、土木費は、埼玉スタジアム2002が完成し事業費が減少したこと、公共事業について緊急性の高い事業への重点化を図ったことな

どから328億円（同10.4%）減少しています。

「都道府県決算の概況」によると、埼玉県の平成13年度普通会計決算の歳入は1兆7,596億円、歳出は1兆7,408億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、30億円で黒字となっています。

### 一般会計と普通会計

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されるが、特別会計は、国の法令で設置が義務づけられているもののほか、各団体が条例で設置する場合があります。同一の基準で区分されていない。そこで、都道府県間の比較を行うため、普通会計と公営事業会計という区分により統計上の統一を図っている。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計（一般会計とこれに属するいくつかの特別会計）を総合して一つの会計としたもので、会計間の重複を控除した純計額を計上している。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4「都道府県決算の概況」総務省	平成13年度	毎年

## 57 財政指標・予算

\* 1

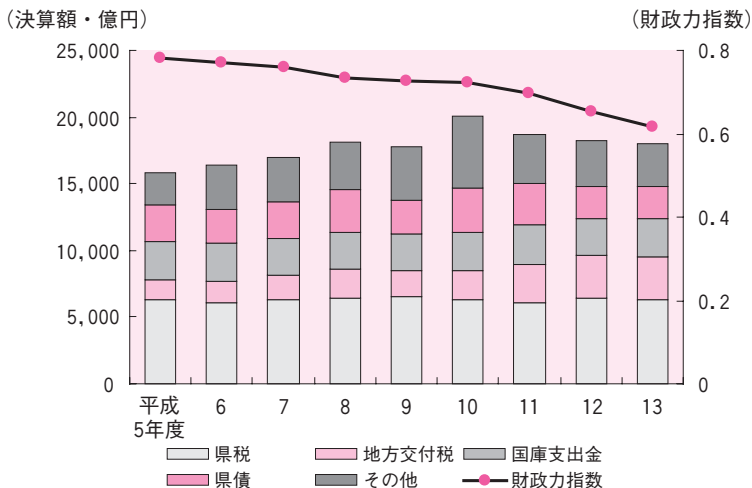
\* 2

\* 3

\* 4

		標準財政規模 (百万円)	財政力指数	経常収支比率 (%)	普通会計 当初予算額 (百万円)
全	国	25 423 892	0.40501	90.5	50 374 750
北	海	1 357 163	0.34265	91.2	2 803 693
青	森	385 901	0.25286	92.4	862 452
岩	手	401 340	0.26051	90.4	859 991
宮	城	447 484	0.45554	90.7	788 981
秋	田	351 519	0.22549	87.0	730 517
山	形	334 120	0.27176	88.4	635 743
福	島	482 423	0.38959	89.1	948 599
茨	城	541 642	0.50665	88.8	1 050 673
栃	木	405 254	0.48154	89.9	819 608
群	馬	394 019	0.48568	89.8	801 698
埼	玉	930 303	0.61522	94.4	1 671 277
千	葉	826 985	0.61091	91.0	1 504 710
東	京	3 099 143	1.02342	90.3	6 174 093
神	奈	1 067 115	0.75261	95.7	1 669 339
新	潟	575 360	0.37043	84.5	1 269 916
富	山	289 408	0.34480	88.9	557 392
石	川	291 562	0.37671	84.0	594 494
福	井	252 458	0.33305	86.3	520 567
山	梨	253 772	0.31585	84.3	499 762
長	野	503 763	0.41847	88.6	965 798
岐	阜	434 562	0.42909	78.2	812 876
静	岡	639 635	0.63285	90.4	1 167 135
愛	知	1 091 084	0.83416	96.8	2 146 864
三	重	397 578	0.45316	87.9	729 333
滋	賀	296 022	0.44078	86.1	561 767
京	都	458 827	0.50858	86.8	806 210
大	阪	1 287 869	0.72095	103.1	2 943 897
兵	庫	921 180	0.50713	92.4	2 063 458
奈	良	292 345	0.33529	89.0	529 061
和	歌	288 835	0.24456	86.2	544 725
鳥	取	212 722	0.21866	81.6	436 306
島	根	279 673	0.20066	84.3	646 993
岡	山	409 745	0.39120	93.3	755 511
広	島	524 096	0.45691	92.6	1 066 126
山	口	364 025	0.35439	86.9	766 995
徳	島	253 807	0.25270	84.9	538 323
香	川	247 919	0.35785	89.9	499 478
愛	媛	341 852	0.32049	78.9	677 507
高	知	272 592	0.19700	88.8	537 354
福	岡	779 899	0.51522	93.9	1 495 323
佐	賀	249 111	0.26570	81.3	466 935
長	崎	374 220	0.23775	91.9	790 536
熊	本	415 850	0.31088	88.1	798 257
大	分	325 910	0.27146	89.7	659 603
宮	崎	315 363	0.24934	84.9	651 405
鹿	児	455 343	0.26577	94.0	922 372
沖	縄	303 095	0.22921	91.8	631 097
埼玉県の順位		6	6	4	6

## 一般会計決算額（歳入）と財政力指数



資料：県財務管理課、「都道府県決算の概況」総務省

### 概要

埼玉県の財政は、長引く景気の低迷により極めて厳しい状況にあり、さらなる県行財政のスリム化に向け、平成14年2月に新たな埼玉県行財政改革プランを策定しました。

「都道府県決算の概況」によると、埼玉県の平成13年度の財政力指数（平成11～13年度の3か年度平均）は0.61522で、全国第6位でした。また、経常収支比率は94.4%で、全国第4位となっています。

「都道府県展望」によると、平成14年度当初の埼玉県の普通会計予算額は、1兆6,713億円で前年比4.8%の減少となりました。

### 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。標準税収入額は、基準財政収入額などをもとに算出したもの。

### 財政力指数

基準財政収入額÷基準財政需要額

という算出式から得た数値の過去3か年度の単純平均。地方公共団体の財政力の強さを表し、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされる。全国値は単純平均。

### 基準財政収入額

都道府県にあっては、法定普通税及び目的税の一部等の標準税率による収入見込額の80%。

### 基準財政需要額

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は標準的な施設を維持するために必要な財政需要。

### 経常収支比率

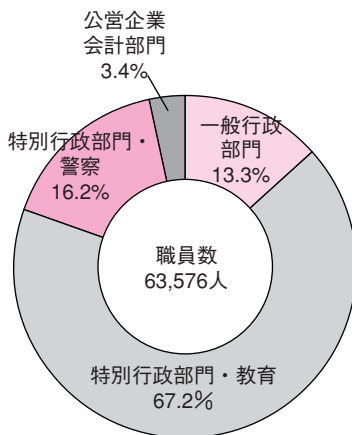
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つ。地方税、普通交付税等を中心とする一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することの困難な経常費にどの程度充当されているかをみる。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「都道府県決算の概況」総務省 * 4 「都道府県展望」全国知事会	平成13年度 平成14年度	毎年 毎年

## 58 地方公務員・市の数

		* 1	* 2	* 3	* 4
		都道府県一般行政関係職員数 (普通会計・一般職員)(人)	都道府県警察官数 (人)	市区町村等一般行政関係職員数 (普通会計・一般職員)(人)	市の数
全	国	293 849	229 871	790 677	675
北	海道	17 474	9 582	40 315	34
青	森県	5 709	2 144	9 966	8
岩	手県	5 092	2 022	10 026	13
宮	城県	5 513	3 255	14 532	10
秋	田県	4 632	1 899	8 896	9
山	形県	4 877	1 886	7 929	13
福	島県	6 403	2 962	13 536	10
茨	城県	6 125	3 885	17 380	22
栃	木県	5 329	2 739	11 875	12
群	馬県	4 811	2 793	11 660	11
埼	玉県	8 373	8 796	34 144	41
千	葉県	8 651	9 341	33 087	33
東	京都	25 631	41 984	81 274	26
神	奈川	9 325	13 344	42 877	19
新	潟県	7 343	3 658	17 569	20
富	山県	4 326	1 809	7 661	9
石	川県	4 070	1 813	7 826	8
福	井県	3 519	1 509	6 117	7
山	梨県	3 636	1 482	6 126	7
長	野県	6 111	3 103	16 030	17
岐	阜県	5 104	3 003	13 894	14
静	岡県	6 665	5 164	19 478	21
愛	知県	10 899	11 496	40 718	31
三	重県	5 158	2 643	12 399	13
滋	賀県	3 691	1 950	7 972	8
京	都府	4 957	6 075	16 451	12
大	阪府	10 880	19 434	54 776	33
兵	庫県	9 096	10 798	32 400	22
奈	良県	3 715	2 114	10 052	10
和	歌山県	4 181	1 972	8 111	7
鳥	取県	3 301	1 147	4 317	4
島	根県	4 152	1 413	5 949	8
岡	山県	5 020	3 028	12 272	10
広	島県	6 172	4 496	18 697	13
山	口県	4 761	3 017	10 489	14
徳	島県	3 844	1 409	6 700	4
香	川県	3 437	1 631	6 446	6
愛	媛県	4 561	2 215	9 779	12
高	知県	4 351	1 511	7 267	9
福	岡県	8 899	9 343	26 594	24
佐	賀県	3 633	1 535	5 947	7
長	崎県	5 097	2 975	9 809	8
熊	本県	5 165	2 713	13 011	11
大	分県	4 649	1 935	8 614	11
宮	崎県	4 375	1 825	7 995	9
鹿	児島	6 553	2 738	13 166	14
沖	縄県	4 583	2 285	8 548	11
埼玉	県の順位	9	9	6	1

## 埼玉県の部門別職員構成比（平成14年4月1日）



資料：県人事課

### 概要

県人事課によると、平成14年4月1日現在の埼玉県の総職員数は前年よりも284人減って63,576人でした。この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分でみると、一般行政部門は8,425人（前年比185人減）、特別行政部門のうち、教育が42,736人（同409人減）、警察が10,269人（同368人増）、公営企業部門が2,146人（同58人減）でした。埼玉県では組織の簡素効率化を図りながら、児童虐待対策や環境問題等の政策課題に対して重点的・機動的に対応できる体制の整備に努めています。

「地方公務員給与の実態」によると、平成13年4月1日現在の埼玉県の一般行政関係職員数（普通会計・一般職員）は、前年より173人減って8,373人となりましたが、前年に引き続き全国第9位でした。警察官は前年とほぼ同じ8,796人で、同じく第9位でした。

また、埼玉県の全市町村の一般行政関係職員数（普通会計・一般職員）は、前年より876人減って34,144人で全国第6位でした。

「全国市町村要覧」によると、平成14年10月1日現在の埼玉県の市町村数は、平成14年4月1日の大里村の町制施行により、41市40町9村の合計90市町村となりました。なお、この市の数は全国第1位です。

### 普通会計関係職員

公営事業会計関係職員（公営企業会計関係、その他公営企業会計関係、その他事業関係）を除いた職員。

### 一般職員

教育公務員（小中学校や高等学校、県立大学などの教員等）、警察官及び臨時職員を除いた常勤の職員。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「地方公務員給与の実態」地方公務員給与制度研究会	平成13年4月1日	毎年
* 4 「全国市町村要覧」市町村自治研究会	平成14年10月1日	毎年